

平成 18 年度 第 4 回 理事会 抄録

日時：平成 18 年 9 月 16 日（土）13：00～17：20

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川、長谷川（監事）、岩瀬、小林（正）、鶴見、早川（宏）、比留間（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊澤、小林（毅）、澤田、日垣、三澤、山本（理事）、石塚、小貫、毛束（部・委員長）、大瀧（土会連絡協議会長）

審議事項

1. 平成 18 年度補正予算（案）について（石塚財務部長）今回は第一次の補正とし、第二次補正も考えている。全体的な補正に伴い、積立預金取崩額が減額になっている。法人運営、学術部、養成教育部、広報部、事業部、調査部、保険部、国際部、保健福祉部、選挙管理委員会、倫理委員会、機関誌編集委員会、地域活動費で補正がある。承認

2. 平成 19 年度主要目標（案）について（毛束企画調整委員長）第三次長期活動計画見直しに基づく対応 診療報酬・介護報酬等制度への対応 作業療法教育への対応 国際交流促進による作業療法の啓発 その他事務局体制の強化 を骨子として、今後さらに具体的に表記等を含め、内容を検討していく。承認

3. 各部・委員会規程（案）について（事務局長）各部・各委員会の規程作成作業が終了した。表現の統一を図るようにする。承認

4. 平成 19 年度課題研究助成制度募集要項について 応募資格を中心に（澤田学術部担当理事）研究課題、応募資格等について変更した。応募期間は平成 18 年 11 月 1 日～12 月 22 日。審査結果の通知は平成 19 年 2 月下旬予定。10 月 1 日に HP に掲載する。承認

5. 作業療法学全書の改訂について（岩瀬養成教育部担当理事）作業療法学全書の改訂作業に入る。2008 年 2 月発刊予定。養成教育部内に全書編集（仮称）委員会を立

ち上げ、委員長を澤田理事に依頼。 承認

6. 平成 18 年度診療報酬・介護報酬改定に関連する対応課題とその当面の対応（案）について（事務局長・山本保険部担当理事）今後の対応課題、対応内容、対応部署等について提案された。 承認

7. その他 政策協定締結について（会長）「21 世紀の医療と福祉を支える会」来年 7 月参議院議員候補者：中西茂昭氏からの推薦依頼に対し、政策協定の締結が可能であれば推薦する。 承認

報告事項

1. 第三次長期活動計画の見直しについて 経過報告（毛束企画調整委員長）第三次長期活動計画は大項目 7 項目、中項目 18 項目、小項目 84 項目で構成されている。84 項目の小項目について検討している。達成度はかなり高い状態で進捗している。

2. 平成 18 年度課題研究助成制度採択課題概要について（澤田学術部担当理事）平成 18 年度課題研究として採択された課題について概要が報告された。

3. 養成教育部企画教員研修会の開催について（岩瀬養成教育部担当理事）部内委員会の教育問題研究委員会で教育の問題を検討し、協会としてどのように取り組んでいったら良いかを検討する問題解決型の研修会を企画している。時：19 年 2 月 10 日～12 日 於：八王子セミナーハウス。

4. 広報部活動報告（山本・糊澤広報部担当理事）協会ニュース編集委員会委員長として松房利憲氏が就任。精神障害広報ビデオについて修正作業中。

5. 次年度会員属性分類の対象疾患の改定（案）について（小林（毅）調査部担当理事）全数調査を行う。他の統計資料との比較を容易にするため、分類を ICD10 に準じた形を採用する。

6. 「障害者自立支援法に係る省令・告示で定める事項等」

に対する協会意見について（早川（宏）保健福祉部担当理事）障害者自立支援法に係る省令・告示で定める事項等についての意見募集に対して、協会の意見を出した。

7. JDD ネットのフォーラム企画と今後の対応について（三澤保健福祉部担当理事）12月10日（日）10時～、成蹊大学において第2回フォーラム開催。

8. 第4回協会・士会合同役職者研修会について（片岡士会組織担当理事）10月14日（土）午後～15日（日）12時30分、日本工学院専門学校において開催。

9. 「地域精神医療・ケアの危機回避の緊急要望」について（榎澤精神障害問題担当理事）平成18年度診療報酬改定の経過措置期間の延長要望を日本精神科病院協会、日本精神科診療所協会等と連名で提出。

10. 平成19年度役員改選選挙に向けて（小貫選挙管理委員長）11/12～12/10 トライアル実施。東京コロニーデジタルメディアセンターと運用サポート契約を締結。

11. その他 第16回 WFOT 学会招致について（富岡 WFOT 代表）2014年開催の第16回学会を日本に招致するかどうか検討のための資料を提示、今後検討する。 訪問看護緊急交流会（訪問看護振興財団主催）について（中村副会長）11/24-25日に開催。塚原事業部長が訪問作業療法の技術について発表予定。